◎調達機関番号　565　◎所在地番号　16

○北二建公告第32号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び概要　平成25・26年度北陸新幹線第二建設局、機構情報ネットワークシステム管理等業務（北陸新幹線第二建設局内の情報ネットワークシステムの保守・管理等を行う業務）

⑶　業務内容　本業務は発注者が貸与する業務用機材を使用し、システムの運用環境の確保、技術定期サポート、ハードウェア、各種システムの維持管理、障害対応、質問・相談等を行う業務である。詳細は示方書及び内容説明書による。

⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成27年３月31日まで

⑸　納入場所　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部　北陸新幹線第二建設局管内

⑹　入札方法　入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部　北陸新幹線第二建設局の交付する入札説明書に基づき、情報ネットワークシステム運用管理に関する企画提案書及び入札書を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月１日機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局の平成24・25年度物品購入等競争参加資格において「４　役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」の資格を有すると認定された者。若しくは、当該競争参加資格を有しない者で、入札書、企画提案書の提出期限までに競争参加者名簿に登録された者であること。

⑶　入札書、企画提案書の提出期限から開札までの期間に、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局契約担当役から指名停止措置を受けていない者であること。

⑷　業務執行体制に関する要件

１）情報セキュリティ対策について以下に掲げるいずれかの要件を満たしていること。

①　一般財団法人日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）より認定された審査登録機関からＩＳＭＳ認証基準の認証を受けていること。また部門毎に認証を受けている場合は作業実施部門が受けていること。

②　一般財団法人日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）からプライバシーマークの使用許諾を受けていること。

２）システム運用・維持・保守管理について、以下に掲げる全ての要件を満たしていること。

①　サーバ及びＰＣに関する機器及びシステムの導入及び運用管理実績を有すること。

②　GraphOn社製シンクライアント製品の利用実績を有すること。

③　Mcafee社製セキュリティ対策製品の利用実績を有すること。

⑸　業務実績に関する要件　平成19年度以降に完了した情報ネットワークシステム（クライアント数100以上）の管理、運用に関する業務の受注実績（再委託による実績は含まない。）を有していること。

⑹　技術者に関する要件

・管理技術者

コンピュータネットワークシステムの構築並びに運用管理業務に精通し、プロジェクトマネジメントの能力及び技量を有する者で、マネジメント業務に関する実務経験を通算10年以上有すること。詳しくは示方書による。

・技術員Ａ

コンピュータネットワークシステム運用管理業務の能力及び技量を有する者で、実務経験を通算５年以上有すること。詳しくは示方書による。

・技術員Ｂ

コンピュータネットワークシステム運用管理業務の能力及び技量を有する者で、実務経験を通算３年以上有すること。詳しくは示方書による。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒930―0856 富山県富山市牛島新町５－５　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北陸新幹線第二建設局契約課契約係　電話076―433―8954

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成24年11月12日（月）から平成24年12月28日（金）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、10時00分から16時00分までとする。交付場所は上記⑴に同じ。

入札説明書の交付を希望する場合は、予め⑴の担当部署まで事前に連絡すること。

⑶　入札書及び企画提案書の提出期限、場所及び方法　平成25年１月４日（金）16時00分まで。提出場所は上記⑴に同じ。

入札書を封緘のうえ、企画提案書とともに持参又は郵送（書留等配達証明付郵便（以下「書留等」という。）に限る。）すること。ＦＡＸ、電子メール等での提出は受理しない。

なお、郵送する場合は、封緘した入札書と入札参加申込書及び企画提案書を入れた封筒の宛名面に「平成25・26年度　北陸新幹線第二建設局　機構情報ネットワークシステム管理等業務入札書類在中」と朱書きで明記し、提出期限までに必着のこと。

⑷　企画提案に関するヒアリングの有無　無し

⑸　開札（審査結果の公表）　平成25年１月21日（月）11時00分

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　関連情報を入手するための照会窓口

上記３⑴に同じ。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下による総合評価方式（加算方式）をもって行う。

①　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値がもっとも高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

②　企画提案資料の内容に応じ、企画提案書作成要領に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。なお、技術点の最高点数は100点とする。

③　価格点の評価方法は、以下のとおりとする。

価格点＝価格点の配分×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格点の配分点は50点とする。

⑹　企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

⑺　提出された企画提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

⑻　企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。

⑼　採用した提案内容については、独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、機構が取得した文書について開示請求者からの開示請求があった場合、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示請求となる場合がある。

⑽　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。

なお、詳細については、説明書を参照して下さい。

①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。